

2025年12月期 第2四半期 決算説明会



2025年8月20日
井関農機株式会社

1. 2025年12月期 第2四半期 業績の概要
2. 国内外市場動向
3. 2025年12月期 業績予想
4. プロジェクトZ進捗・TOPICS
5. APPENDIX

増収増益【第2四半期(1-6月)、前年同期比】

1Qに続き2Qも国内大幅増収、海外堅調維持（主に欧州）

- 国内売上高 : 米価上昇による農家の購買意欲高まり続く
7月価格改定を前にした農機製品の駆け込み需要もあり、
結果、1Q(1-3月)の作業機販売増に続き、2Q(4-6月)では農機製品の売上大幅増
- 海外売上高 : 欧州は為替影響で減収も、フランス堅調、イギリスPTC社連結化効果で、
現地通貨ベースでは続伸
北米は市場の弱含み継続により減収。アジアは韓国とインドネシアで増収
- 営業利益 : 主に国内増収により増益
- 経常利益 : 債権債務にかかる為替差損により増益幅縮小
- 中間純利益 : 固定資産売却、前年同期の構造改革に伴う減損損失がなくなったこともあり大幅増益
- プロジェクトZ : 当期発現効果は計画通り、2027年に向け施策を推進中

通期業績予想は上方修正

- 当初予想比 : 売上高 + 50億円、営業利益 + 9億円、当期純利益 + 5億円

1. 2025年12月期 第2四半期 業績の概要

2. 国内外市場動向

3. 2025年12月期 業績予想

4. プロジェクトZ進捗・TOPICS

5. APPENDIX

連結業績の概要

(単位：億円、%) (2025年1月1日～ 2025年6月30日)		22/12期 2Q実績	23/12期 2Q実績	24/12期 2Q実績	25/12期 2Q実績	前年同期比
売上高		867	923	911	1,008	+ 97
	(国内)	575	582	548	658	+ 109
	(海外)	291	341	362	350	△ 12
売上総利益		251	272	269	293	+ 24
	売上総利益率	29.0%	29.5%	29.5%	29.1%	△ 0.4%
営業利益		25	27	22	43	+ 21
	営業利益率	3.0%	3.0%	2.4%	4.3%	+ 1.9%
経常利益		33	30	24	37	+ 13
親会社株主に帰属する 中間純利益		25	19	△ 6	32	+ 39
為替平均 レート(円)	米ドル	117.4	134.5	151.7	149.7	△2.1
	ユーロ	141.5	156.8	172.1	162.5	△9.6

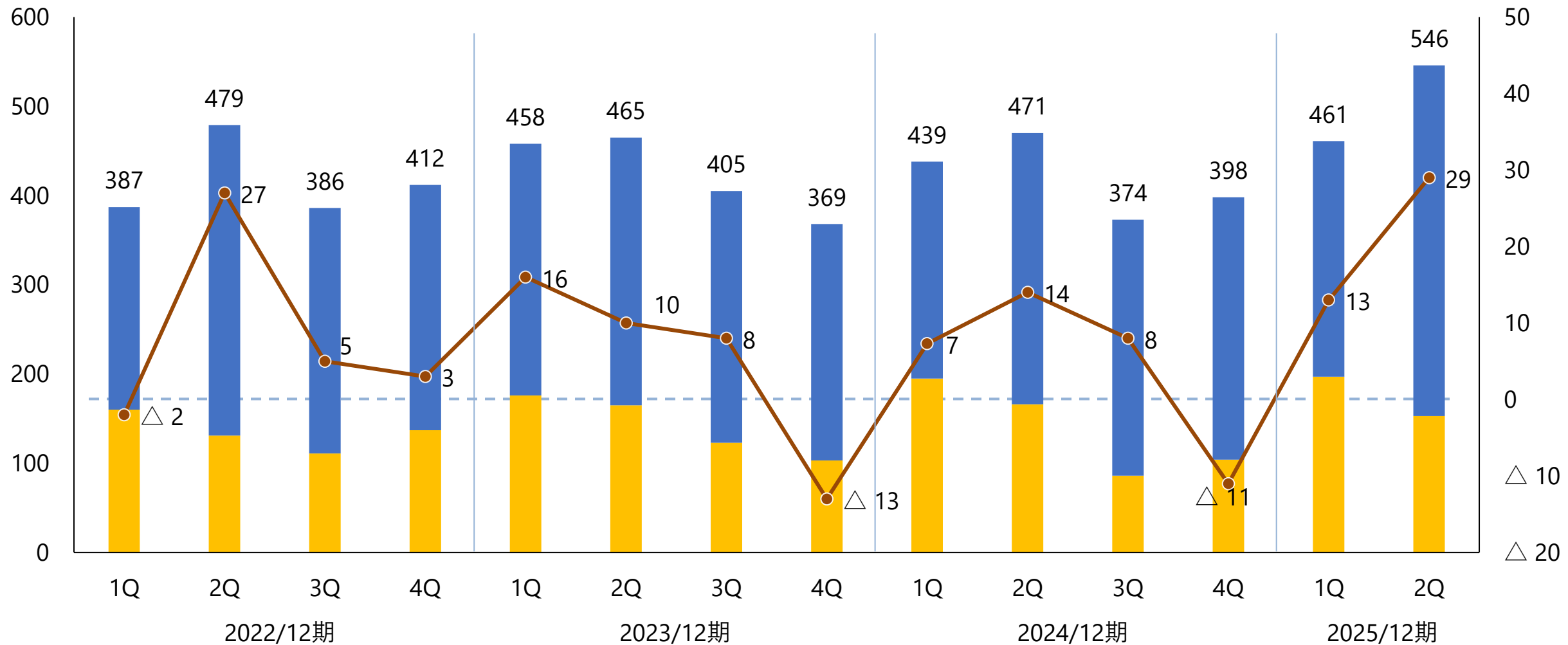
* 2025年から在外子会社のPL換算レートを期中平均レートに変更しています。（従前は各期期末レート）

連結業績の推移（四半期別）

(売上高：億円)

■ 海外売上高 ■ 国内売上高 — 営業利益

(営業利益：億円)



(単位：億円)			22/12期	23/12期	24/12期	25/12期	前年 同期比
			2Q実績	2Q実績	2Q実績	2Q実績	
農機 関連	農機製品	整地機	143	129	123	146	+ 23
		栽培機	55	51	44	56	+ 12
		収穫調製機	54	57	44	73	+ 29
		小計	253	238	212	277	+ 65
		作業機	109	110	112	141	+ 29
		部品	72	75	76	83	+ 6
		修理収入	28	28	29	30	+ 1
		小計	210	214	217	255	+ 38
	計		463	452	429	533	+ 103
	施設工事		12	24	13	23	+ 10
その他農業関連		98	105	105	101	△ 3	
合計		575	582	548	658	+ 109	
作業機・メンテナンス収入比率			36.5%	36.8%	39.7%	38.9%	△ 0.8%

主な増減要因（前年同期比）

- ・米価上昇による農家の購買意欲高まり続く
- ・1Qの作業機販売増に続き、
2Qでは農機製品の売上大幅増

農機製品：7月価格改定前の駆け込み需要もあり
大幅増収

作業機・メンテナンス収入（部品・修理収入）
：安定収益源として堅調に増加

施設工事：大型物件の完工があり、増収

(単位：億円、%)	22/12期	23/12期	24/12期	25/12期	前年 同期比
	2Q実績	2Q実績	2Q実績	2Q実績	
欧 州	142	210	262	251	△ 10
北 米	84	74	63	55	△ 7
ア ジ ア	61	46	31	40	+ 8
そ の 他	3	9	5	2	△ 2
合 計	291	341	362	350	△ 12

海外売上高 比率	33.6%	36.9%	39.8%	34.7%	△ 5.1%
-------------	-------	-------	-------	-------	--------

主な増減要因（前年同期比）

- ・欧州は堅調維持、アジアは増収
- ・北米は弱含み

欧 州：為替影響で減収も、フランスの堅調継続、イギリスPTC社連結化効果で、現地通貨ベースでは続伸

北 米：コンパクトトラクタ市場は弱含みにあり、当社売上高も減収
関税影響は足もとでは限定的

アジア：主に韓国とインドネシアで増収

2025年通期影響は軽微と見込む

- ・ 関税支払いは輸入者(OEM受給先)が負うので、当社からの直接的なキャッシュアウトはない
- ・ 関税引き上げ前に通関された現地流通在庫(OEM先 + 当社で10か月以上)が相応にある
- ・ OEM先が米国向け関税10%まで負担することで合意済み
- ・ 当社連結売上高に占める北米向け割合は6.7% (2024年実績) 、
OEM供給で相対的に利幅が小さく収益への影響も限定的

2026年以降の見通し・対応

- ・ 関税影響を踏まえた需要動向は不透明だが、現地小売価格の値上げによる影響は注視
- ・ 中長期的には、現地調達・現地組立ての拡大等を検討していく

・ 主に国内増収で増益

(単位：億円、%)	24/12期 2Q実績	25/12期 2Q実績	前年 同期比
売上高	911	1,008	+ 97
売上総利益	269	293	+ 24
売上総利益率	29.5%	29.1%	△ 0.4%
販管費	247	250	+ 3
人件費	139	141	+ 2
その他経費	107	108	+ 0
営業利益	22	43	+ 21
営業利益率	2.4%	4.3%	+ 1.9%

【営業利益増減内訳(前年同期比：+21億円)】



【為替影響(損益影響、億円)】

売上	原価	販管費	営業利益
△ 14	+ 9	+ 3	△ 2

(参考)

【プロジェクト Z (損益影響、億円)】

営業利益	2Q実績	通期 見込み
効果	+ 5	+ 15
一時費用*	△ 4	△ 8

* 生産移管費用、販社統合費用など

経常利益、中間純利益

- ・ 経常利益は債権債務にかかる為替差損により増益幅縮小
- ・ 中間純利益は固定資産売却益と、前年同期の構造改革に伴う減損損失がなくなったこともあり大幅増益

(単位：億円)	22/12期 2Q実績	23/12期 2Q実績	24/12期 2Q実績	25/12期 2Q実績	前年 同期比
営業利益	25	27	22	43	+ 21
金融収支	△ 3	△ 8	△ 7	△ 8	△ 0
その他営業外損益	10	11	10	2	△ 7
経常利益	33	30	24	37	+ 13
特別利益	0	0	0	11	+ 10
特別損失	△ 2	△ 1	△ 23	△ 1	+ 21
税 前 利 益	31	29	2	47	+ 45
税、税調整額	△ 6	△ 9	△ 8	△ 14	△ 6
親会社株主に帰属する 中間純利益	25	19	△ 6	32	+ 39

【その他営業外損益の主な増減内訳】

その他営業外損益	
為替差損益	△ 6億円

【特別損益の主な増減内訳】

特別損益（プラスは収益好転）	
固定資産売却益	+ 10億円
減損損失の減少 (前年同期は構造改革に伴い計上)	+ 21億円

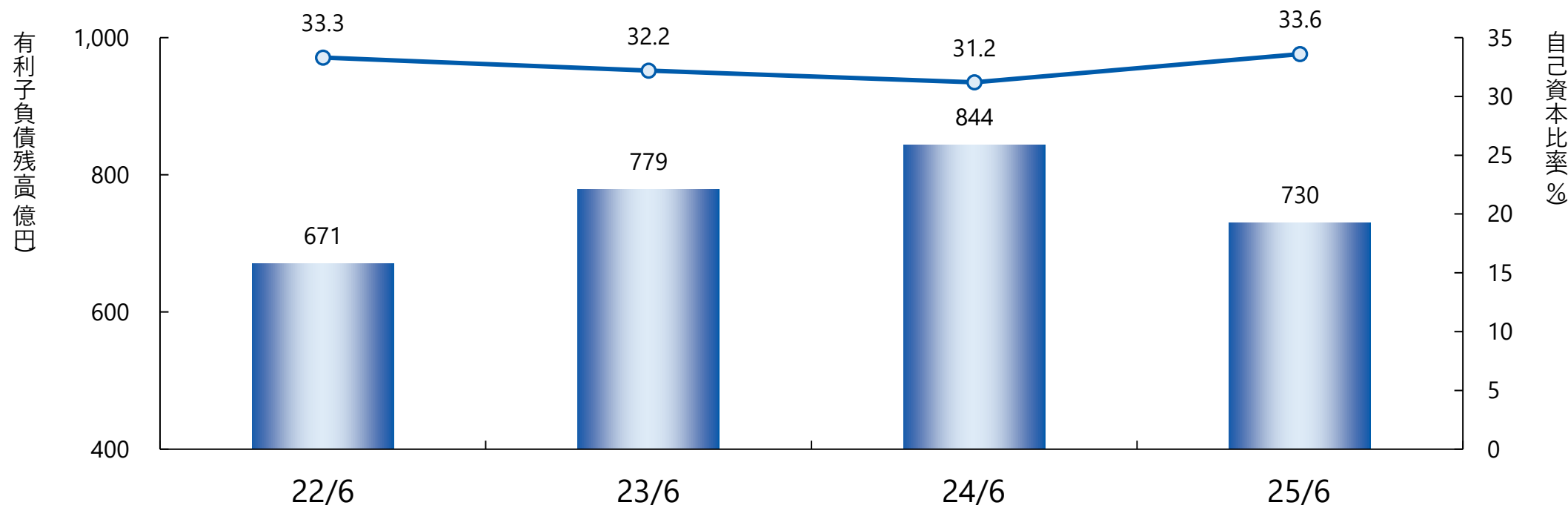
バランスシート

- ・ 国内販売好調で棚卸資産は大幅圧縮（前年同期比では過去10年で最大の圧縮幅）
- ・ 有利子負債も大幅圧縮

(単位：億円)	24/6月末	24/12月末	25/6月末	前年 同期比	前期末比		24/6月末	24/12月末	25/6月末	前年 同期比	前期末比
現 預 金	108	82	99	△ 8	+ 17	仕 入 債 務	282	252	256	△ 25	+ 4
売 上 債 権	378	254	408	+ 29	+ 154	有 利 子 負 債	844	754	730	△ 113	△ 23
棚 卸 資 産	709	669	567	△ 141	△ 101	(借 入 金)	(768)	(681)	(660)	(△ 108)	(△ 20)
その他流動資産	36	50	40	+ 3	△ 10	未 払 金	119	102	125	+ 5	+ 23
						そ の 他 負 債	244	232	248	+ 4	+ 15
流動資産 計	1,233	1,056	1,116	△ 117	+ 60	負 債 計	1,490	1,342	1,362	△ 128	+ 19
有形固定資産	820	813	806	△ 13	△ 6	純 資 産	751	718	753	+ 1	+ 34
無形固定資産	27	29	28	+ 1	△ 0						
投資その他資産	160	161	163	+ 2	+ 1	(利 益 剰 余 金)	(194)	(166)	(196)	(+ 2)	(+ 30)
固定資産 計	1,008	1,005	998	△ 9	△ 6						
資 産 合 計	2,242	2,061	2,115	△ 126	+ 54	負債・純資産 計	2,242	2,061	2,115	△ 126	+ 54

自己資本比率・有利子負債

- ・ 有利子負債の圧縮が進み、D/Eレシオは1倍を切る



借入金・社債	601	710	768	660
リース債務	69	69	75	70
有利子負債 計	671	779	844	730
D/Eレシオ	0.97倍	1.04倍	1.12倍	0.97倍

※D/Eレシオ=有利子負債/純資産 ※リース債務を含む

キャッシュ・フロー

- 増益と棚卸資産圧縮で営業CFは大幅に改善。固定資産売却でフリーCFは更に改善

	22/12期 2Q実績	23/12期 2Q実績	24/12期 2Q実績	25/12期 2Q実績	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 20	△ 75	△ 11	45	+ 56
（税金等調整前中間純利益）	31	29	2	47	+ 45
（減価償却費）	30	28	27	25	△ 1
（減損損失）	1	0	22	0	△ 22
（売上債権の増減額（△は増加））	△ 122	△ 102	△ 103	△ 163	△ 59
（棚卸資産の増減額（△は増加））	△ 22	△ 25	40	111	+ 71
（仕入債務の増減額（△は減少））	44	△ 32	△ 142	8	+ 151
（未払金の増減額（△は減少））	△ 2	△ 1	114	22	△ 92
（その他）	19	28	28	△ 8	△ 36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33	△ 30	△ 31	△ 7	+ 24
（有形及び無形固定資産の取得による支出）	△ 31	△ 30	△ 31	△ 24	+ 7
（有形及び無形固定資産の売却による収入）	2	1	3	17	+ 14
フリーキャッシュフロー	△ 54	△ 106	△ 42	37	+ 80
財務活動によるキャッシュ・フロー	32	80	49	△ 30	△ 79
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 18	△ 21	7	10	+ 3

1. 2025年12月期 第2四半期 業績の概要

2. 国内外市場動向

3. 2025年12月期 業績予想

4. プロジェクトZ進捗・TOPICS

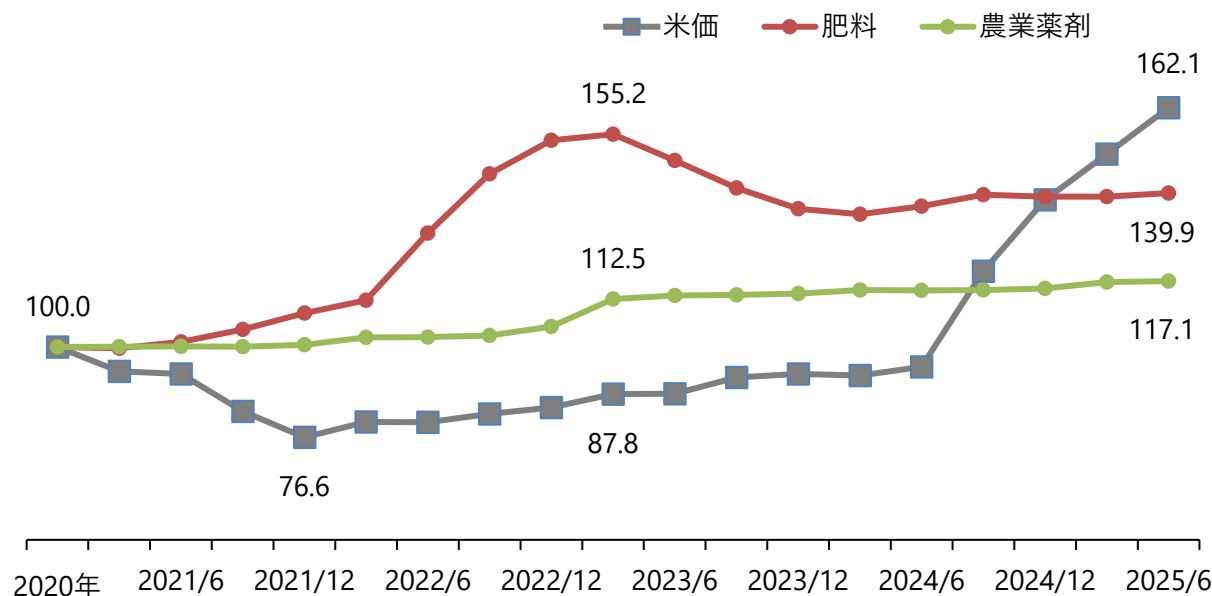
5. APPENDIX

■ 米価、生産資材価格の推移

- ・ 2021年以降の米価下落、生産資材費高騰により購買意欲減退。2024年6月以降、米価上昇により、足もとでは農機購買意欲が高まっている

■ 農作物価統計 月別価格指数（2020年平均 = 100）*

- ・ 2021年以降生産資材費高騰の中、米価は下落していたが、2024年後半から米価上昇により資材費高騰を上回る



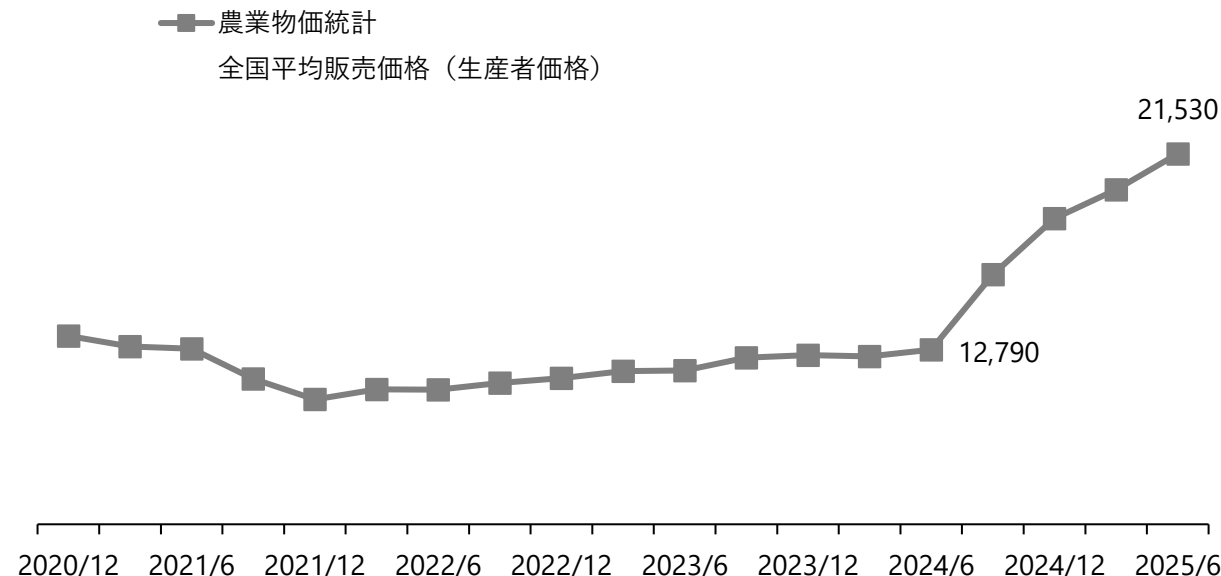
平均

* 農林水産省の農作物価統計調査より

米価＝うるち玄米指数（銘柄等級1等）、肥料＝肥料総合指数、農業薬剤＝総合指数

■ 米価の推移（円/玄米60Kg）

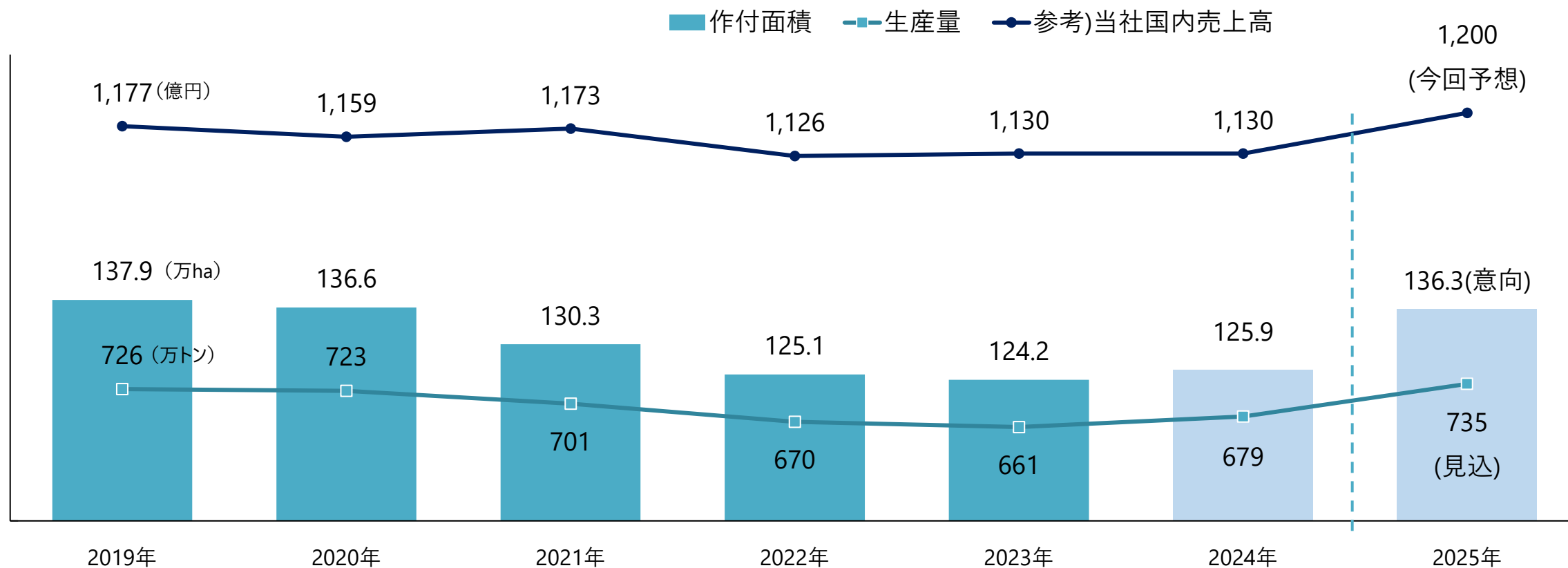
- ・ コメ不足等により、2024年後半から米価上昇。2025年産米の概算金は高値を継続



* 全国平均販売価格：農家が生産した農産物の販売価格（消費税含、1等米）

■ 主食用米作付面積・生産量

- ・ 2025年の主食用米作付意向は全国的に増加し、136.3万ha（前年差 + 10.4万ha）
- ・ 生産量※は、735万トン（対前年56万トン増）。過去5年間で最大の生産量となる見込み



(出典) 農林水産省 令和7年産第3回中間的取組状況(6月末時点)

※生産量は、平年単収（539kg/10a）で計算されている。

- ・ 8月5日「米の安定供給等実現関係閣僚会議」にて、コメの価格高騰の要因や対応策(短期・中長期)検討へ
- ・ 当社「プロジェクトZ」で進める国内成長戦略として注力する「大型・先端・環境・畑作」とも合致

■ 8/5 第3回米の安定供給等実現関係閣僚会議

今後の方向性（抜粋）※	
①	備蓄の活用や耕作放棄地の活用
②	農地の集積・集約・大区画化や スマート農業技術の活用、新たな農法等を通じた 生産性の向上
③	輸出の抜本的拡大
④	作物ごと生産性向上等への転換、 環境負荷低減に資する新たな仕組みの創設等を 通じた水田政策の見直し(2027年度)

※2025年8月農林水産省「今般の米の価格高騰の要因や対応の検証」より抜粋

■ 当社成長戦略の主な施策とKPI

主な施策		KPI
大型	✓ 大規模企画室の設置 ・各地域ノウハウの全国展開・営業提案力強化 ・「担い手」へのマーケティング強化、BtoBビジネスも → <u>スマート農業技術・新たな農法等普及へ</u>	・2030年：大型機種の上高構成比 50%以上 (2024年は40%)
	✓ 大型商品・作業機の拡充と推進体制整備 ・大型・先端技術搭載商品 ・畑作作業機・トラクタ連動作業機 → <u>生産性向上、環境負荷低減へ</u>	
	✓ 環境保全型スマート農業を推進 ・自動抑草ロボット「新型アイガモロボ2」発売 → <u>農薬の使用料削減でコスト低減と 農産物の付加価値を高め輸出も後押し</u>	
	✓ 国内草刈市場へ展開⇒詳細はP26 ・欧州で好評の乗用草刈機を国内投入 → <u>耕作放棄地の草刈りにも使用を想定</u>	
先端		・2020年～2030年: 先端技術商品売上高 CAGR7.9%以上
環境		・2030年: 草刈関連売上高 100億円 (2024年比2.5倍)

* 下線：今後の方向性への貢献

2025年1-6月の状況

- 農機関連販売：前年同期比 +24%
 - ・農機製品は+31%
 - ・米価上昇による購買意欲の高まりと
価格改定前駆け込み需要を捉え大幅増収
 - ・作業機・メンテナンス収入も安定収益源として堅調に増加
 - ・施設工事は政府による共同利用施設の再編集約・合理化
支援もあり堅調

- （参考）当社農機製品価格改定

時期	値上げ幅
2022年6月	約3%
2023年4月	約5%
2024年3月	約3%
2025年7月	約7%



今後展開等

- ・7月以降、駆け込み需要の反動減が予想されるも、購買意欲の高まりや新米価格は一定水準を維持する見通し。引き続き、成長市場である大型・先端・環境・畑作を中心に推進強化を図る
- ・成長戦略として、国内草刈市場への展開を進める
 - 欧州で好評の乗用草刈機、作業機を付け替え様々な用途に使用できるサブコンパクトトラクタを国内市場へ投入。
農家だけでなく、自治体や景観整備業者などBtoB、BtoGルートを開拓し、2030年に草刈関連商品売上高100億円を目指す
(2024年比 2.5倍)

⇒ 詳細は26ページ



サブコンパクトトラクタTXGSシリーズ



乗用草刈機SXGシリーズ

2025年1-6月の状況

1. 市場の動向

- ・ 欧州全体は物価上昇がひと段落し、需要が回復してきたことで、小売店の在庫レベルは調整が進み資金繰りが改善、今後の販売増が期待される
- ・ 一部地域で高温・少雨の影響で需要軟調

2. 当社の販売状況

- ・ ドイツでは前年あった仕入れ商材の特需剥落があったものの、フランスにおいて顧客ニーズを捉えた新商材（電動等）を投入し販売は堅調に推移
- ・ 2025年1-6月当社製品販売台数は前年同期比+3%

今後展開等

■ 欧州事業拡大に向けた施策

1. PTC社連結化による
グループへの収益貢献



- ✓ 製品販売に加え、サービス収入等の取込み

2. 商材・ラインナップの拡充



- ✓ 景観整備プロ向け製品およびコンシューマー向けの潜在的需要を捉えた商材を拡充し、売上拡大を図る

3. 未開拓市場への進出



- ✓ 連結子会社3社をコアとして新たな地域への事業展開を行い、売上拡大を図る

4. 在庫の一元管理と効率化



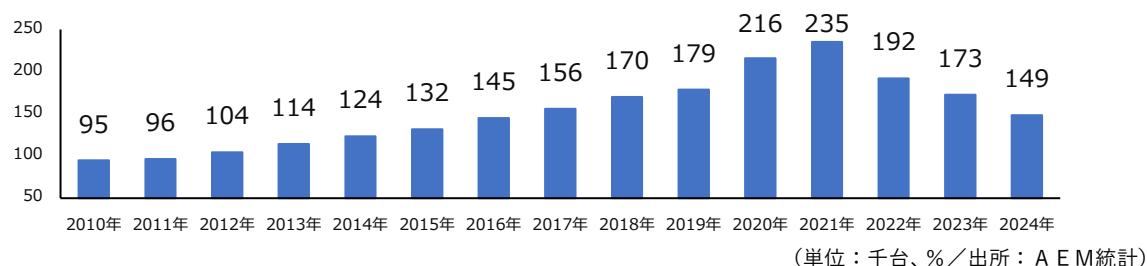
- ✓ サプライチェーン全体の最適化により効率性を高め、コスト削減と迅速な商品供給に対応

北 米

1. コンパクトトラクタ市場の動向

- ・年初、市場の回復を期待したが、1-6月は引き続き需要減少
- ・関税対応に伴う現地市場への影響度については未だ不透明
- ・現時点では関税による駆け込み需要は見られず。動向を注視

<市場推移> ・2025年1-6月：前年同期比 $\triangle 8\%$



2. 当社の状況

- 販売台数(2025年/1-6月) 前年同期比 $\triangle 9\%$
- ・関税政策による影響は1-6月は限定的
- ・今後AGCO社と中長期的な視点に立った戦略を検討

ア ジ ア

1. 市場の動向

<タイ> 稲作市場は引き続き低迷。サトウキビ市場も収穫量減少、価格低下等で環境厳しい。家計債務問題に政府対策を打ちだすも未だ改善せず、金融機関の融資引き締め継続

<韓国> 大規模農業の進展に伴い、大型機械へのニーズは継続

<インドネシア>

農業機械化政策により政府・地方入札が増加

2. 当社の状況

<タイ> IST社ではディーラーの販売活動活性化、品揃え、法人営業を強化

<韓国> 現地在庫調整完了に加え、販売代理店が展示会開催など販促策を強化。販売拡大へ積極的に推進・サポート

<インドネシア>

現地調達率の高さを活かし、PT井関インドネシア製トラクタの入札向け出荷増

1. 2025年12月期 第2四半期 業績の概要

2. 国内外市場動向

3. 2025年12月期 業績予想

4. プロジェクトZ進捗・TOPICS

5. APPENDIX

2025年12月期 連結業績予想



・ 売上、利益ともに上方修正

(単位：億円、%)		22/12期	23/12期	24/12期		25/12期(前回予想)		25/12期(今回予想)		修正額	修正後 前期比
		実績	実績	実績	比率	予想 ^{*2}	比率	予想	比率		
売上高		1,666	1,699	1,684	100.0	1,705	100.0	1,755	100.0	+ 50	+ 70
(国内)		1,126	1,130	1,130	67.1	1,135	66.6	1,200	67.6	+ 65	+ 69
(海外)		539	568	553	32.9	570	33.4	555	31.3	△ 15	+ 1
営業利益		35	22	19	1.1	26	1.5	35	2.0	+ 9	+ 15
経常利益		37	20	15	0.9	18	1.1	26	1.5	+ 8	+ 10
親会社株主に帰属する 当期純利益		41	0	△ 30	-	13	0.8	18	1.0	+ 5	+ 48
為替平均 レート(円)	米ドル ^{*1}	132.7	139.7	151.7		143.0		143.0		-	△ 8.7
	ユーロ	140.7	156.6	164.8		157.0		165.0		+ 8.0	+ 0.2
期末配当(円)		30	30	30		30		30		-	-

*1 2025年から在外子会社のPL換算レートを期中平均レートに変更しています。(従前は各期期末レート)

*2 2025年5月15日公表予想

1. 2025年12月期 第2四半期 業績の概要
2. 国内外市場動向
3. 2025年12月期 業績予想
- 4. プロジェクトZ進捗・TOPICS**
5. APPENDIX

プロジェクトZ計画概要

聖域なき事業構造改革「プロジェクトZ」

- 2030年長期ビジョンの実現に向け、「プロジェクトZ」が中核となり聖域なき事業構造改革を推進する

聖域なき事業構造改革

【短期集中】・【抜本的構造改革】

<軸となるテーマ>

- ・生産最適化
- ・開発最適化
- ・国内営業深化

2027年目標

営業利益率 5%以上
過去最高営業利益74億円の更新
(2014年3月期)

ROE 8%以上

DOE 2%以上

P B R
1倍以上

Vision

食と農と大地の
ソリューションカンパニー

【成長戦略】

- ・海外
- ・国内

成長セグメントに経営資源を集中

2030年

- ・海外：売上高拡大
2023年比約1.5倍
- ・国内：成長分野への集中と
収益性の高い事業強化

【短期集中】

【抜本的構造改革】

【成長戦略】

- ・ 2025年発現効果は計画通り
- ・ 抜本的構造改革の主要施策の進捗状況は概ね計画通り
- ・ 成長戦略は、海外では欧州の連結子会社間の連携強化を推進、国内では、新たに草刈事業の展開を開始

軸となるテーマ

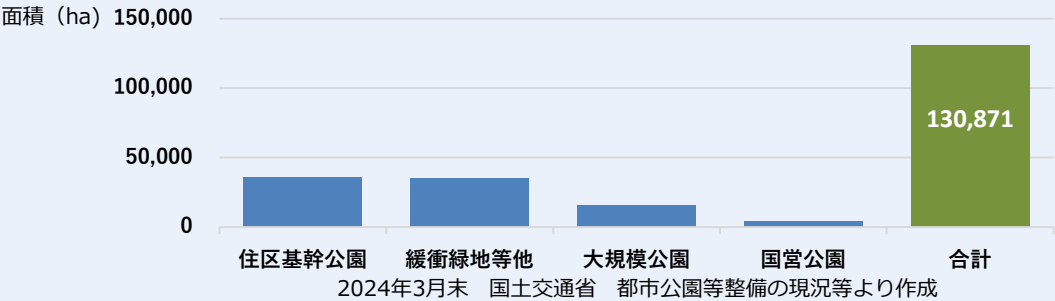
2027年に向け施策を推進中

抜本的構造改革	生産最適化	■ 生産拠点再編	・国内製造所の建屋新設等着手（松山、重信、新潟） ・熊本からのコンバイン移管作業は順調に進む
	開発最適化	■ 開発の効率化 ■ 製品利益率改善	・機種・型式削減の選定は終了し、実行フェーズに ・一部遅延はリソースを追加投入し、2027年回復を図る
	国内営業深化	■ 成長戦略への基盤作り	・販社統合しISEKI Japan設立。大規模企画室稼働開始 ・在庫圧縮は計画以上に進捗
	共通	■ 人員構成の最適化と人的資本投資 ■ 経費削減	・想定人件費水準を確保 ・業務仕分けを実行
成長戦略	成長セグメントに 経営資源を集中	海外 ■ 地域別戦略の展開	・英国代理店PTC社連結化完了 ・欧州連結子会社3社連携によるシナジー創出へ推進中
		国内 ■ 成長分野への集中	・「大型」「先端」「畑作」「環境」への取り組み強化 次期商品開発推進中 ・ 草刈事業の展開 新規取組開始

国内成長戦略「草刈事業の展開」

欧州景観整備商品の国内展開により、2030年 国内草刈関連売上高 100億円（24年比2.5倍）を目指す。

● 都市公園等整備状況



課題

- ・ 人手不足、作業者の高齢化
 - ・ 気候変動による草刈り回数の増加、熱中症対策
- ➡ 操作性の向上・作業の効率化・自動化

● ISEKI Japan推進体制



● 欧州景観整備商品を順次展開し国内の課題に対応



市街地



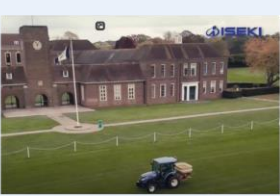
スポーツフィールド



ゴルフ場



公園

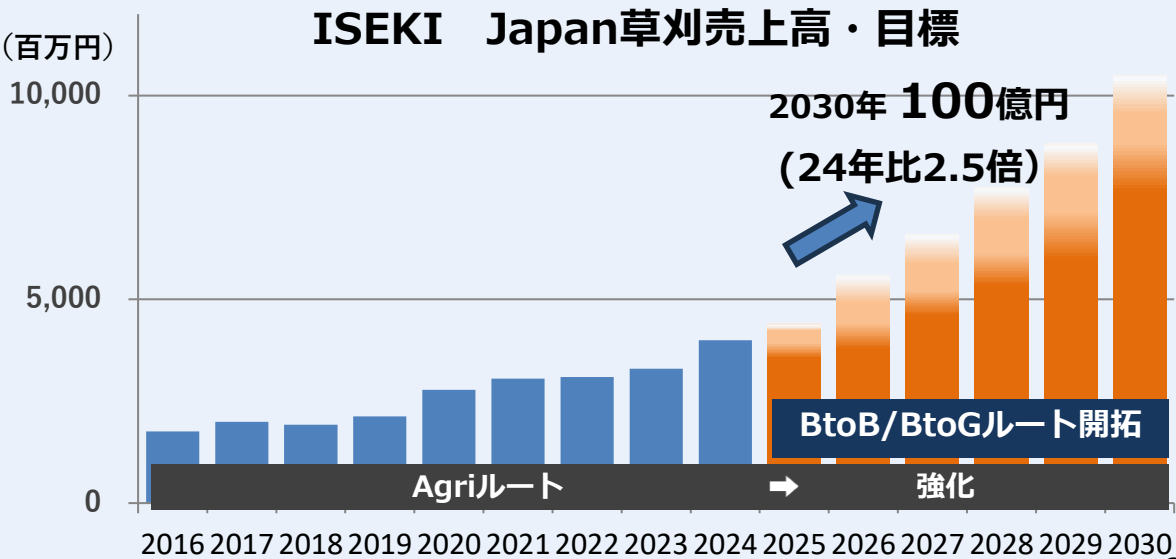


学校・ビジネスパーク



キャンプ場

ISEKI Japan草刈売上高・目標



■農業食料工学会「2025年度開発賞」を受賞

<受賞内容> **コイン精米機 CP420、CPH420 の開発**

お米本来の“うまみ”を引き出す
“うまみ精米”機能を搭載

【市場ニーズに対応】

- ・従来の精米よりも時間をかけ優しく精米することで、お米のうまみ層(亜糊粉層)をできるだけ残しお米本来の“うまみ”を引き出す新たな精米方式“うまみ精米”機能を搭載



コイン精米機 CP420

近年のおいしさや健康面に対する消費者ニーズの高まりを受け、新機能を搭載

TOPICS：ISEKIレポートの発行について

■統合報告書「ISEKIレポート2025」発行



掲載内容

- ・井関グループの価値創造
 - ・企業価値向上のための経営戦略
 - ・価値創造を推進する事業戦略
 - ・経営基盤の強化
 - ・ガバナンス
- 等

■「プロジェクトZ」の成長ストーリーや各施策展開を掲載

■特集・100周年記念座談会

「プロジェクトZの成長戦略」と「女性活躍」について取締役×現場のキーパーソンによる座談会で取り組みを掘り下げてご紹介

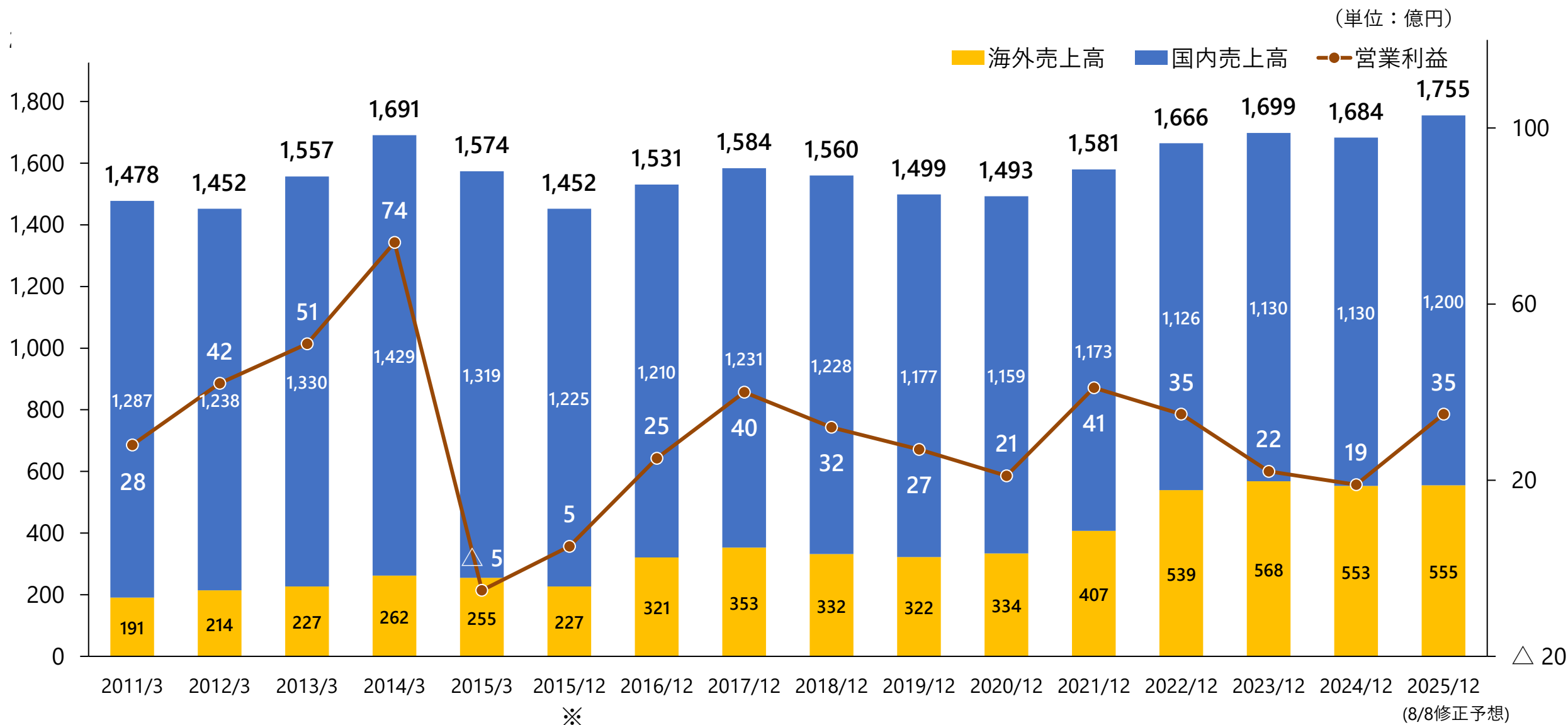
・ISEKIレポート掲載ホームページ：<https://www.iseki.co.jp/csr/report/>

・ESGデータ：<https://www.iseki.co.jp/sustainability/esg-data/>

1. 2025年12月期 第2四半期 業績の概要
2. 国内外市場動向
3. 2025年12月期 業績予想
4. プロジェクトZ進捗・TOPICS
- 5. APPENDIX**

・社名	井関農機株式会社 (ISEKI & CO.,LTD.)
・創立	1926年8月
・本店の所在地	愛媛県松山市馬木町700番地
・資本金	23,344百万円 (2024年12月末)
・売上高	168,425百万円 (2024年12月期)
・従業員数 (連結)	5,292名 (2024年12月末)
・事業内容	農業機械・ガーデントラクタの製造・販売,農業用施設,農業関連商品の販売
・グループ	連結子会社14社 (2025年3月末)
・工場	国内5拠点,海外1拠点(インドネシア)
・販売網	国内：ISEKI Japan*他系列販売会社、JAグループ、販売代理店等を通じての販売 *2025年1月発足 海外：【欧州】ISEKIフランス社,ISEKIドイツ社,PTC社(英国),その他現地販売代理店等を通じての販売 【北米】AGCO社へのOEM供給,【中国】東風井関農業機械有限公司, 【タイ】IST社,【その他地域】現地販売代理店等を通じての販売
・上場市場	東京証券取引所プライム市場
・証券コード	6310
・発行済株式の総数	22,984,993株 (自己株式111,384株を含む)
・単元株式数	100株

連結業績の推移（通期）

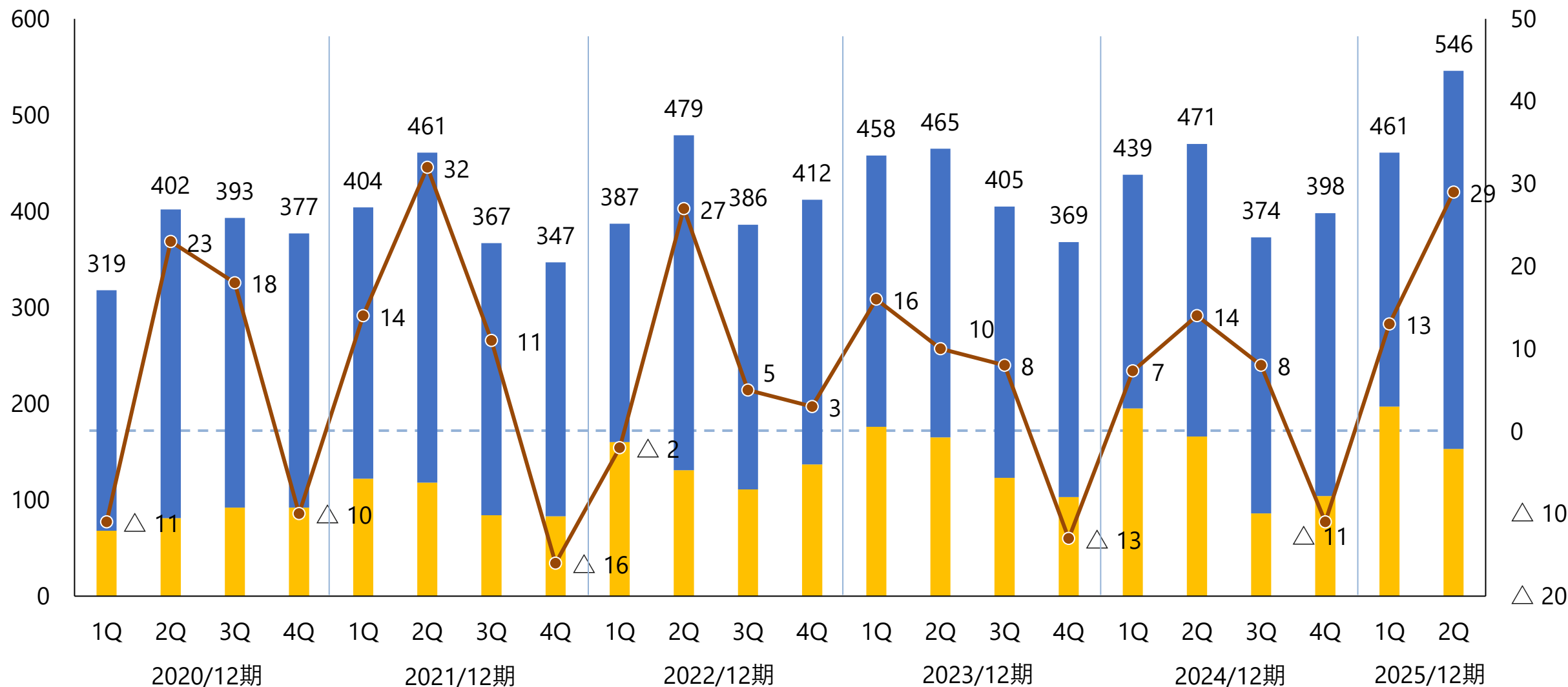


連結業績の推移（四半期別）

(売上高：億円)

■ 海外売上高 ■ 国内売上高 ● 営業利益

(営業利益：億円)

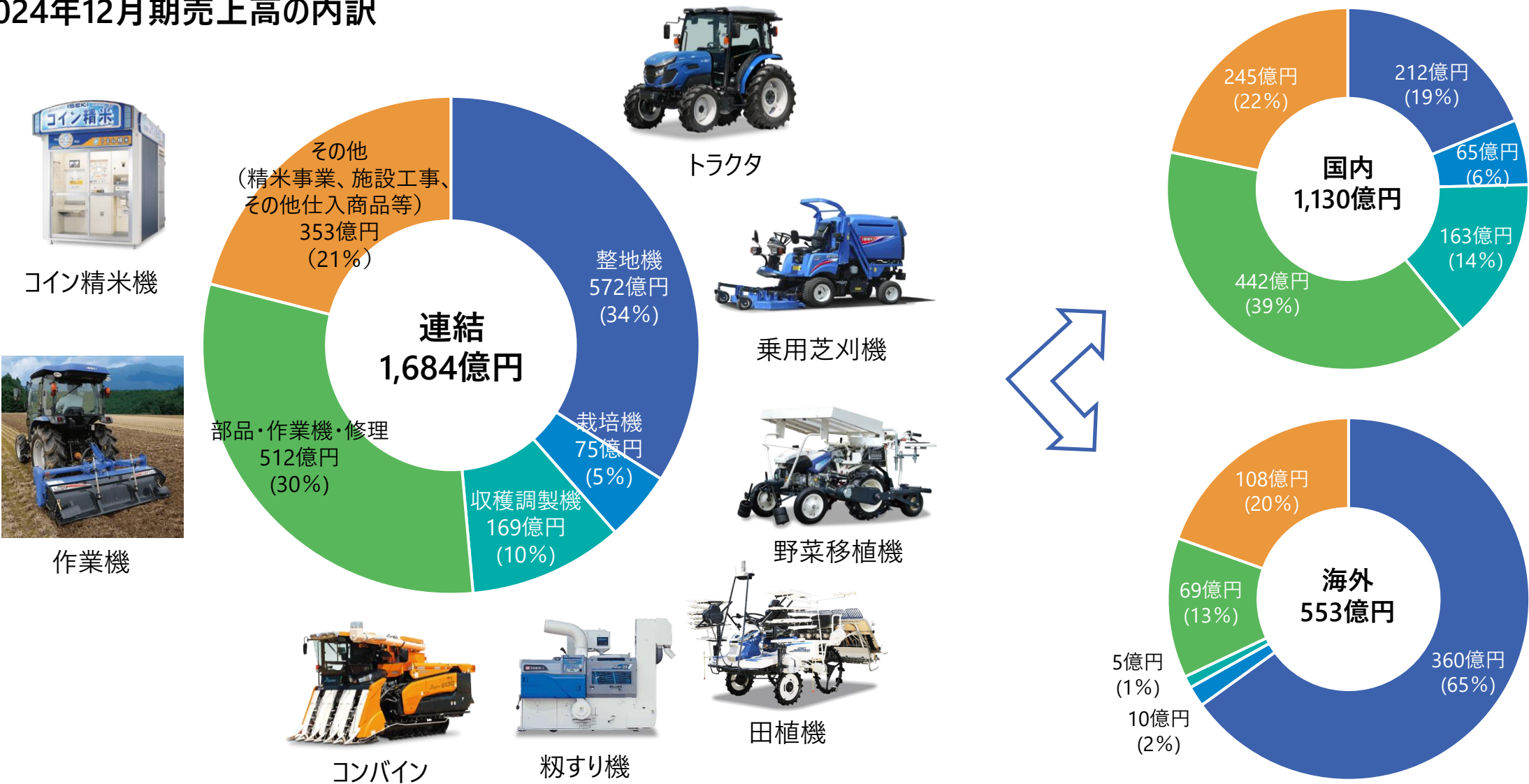


商品・サービス概要

区分	主な商品・サービス	主な販売地域			
		日本	アジア	欧州	北米
製品	主に当社グループにて開発・生産する製品				
整地用	トラクタ、乗用芝刈機、 耕うん機・管理機、乗用管理機など    	○	○	○	○
栽培用	田植機、野菜移植機など  	○	○	—	—
収穫調製用	コンバイン、バインダ、野菜収穫機、 粃すり機、計量選別機など   	○	○	—	—
作業機・補修用部品・ 修理収入	国内・海外作業機メーカー等の商品 (一部井関グループにて開発・生産) 補修用部品、修理・メンテナンスなど    	○	一部	一部	主に 部品
その他	施設工事（農業用施設等） 農業用資材（肥料等）、コイン精米事業、炊飯事業、 その他仕入商品（小型草刈機等）など   	○	一部	○	—

商品別売上高の内訳

2024年12月期売上高の内訳



海外地域別売上高の内訳

2024年12月期売上高の内訳



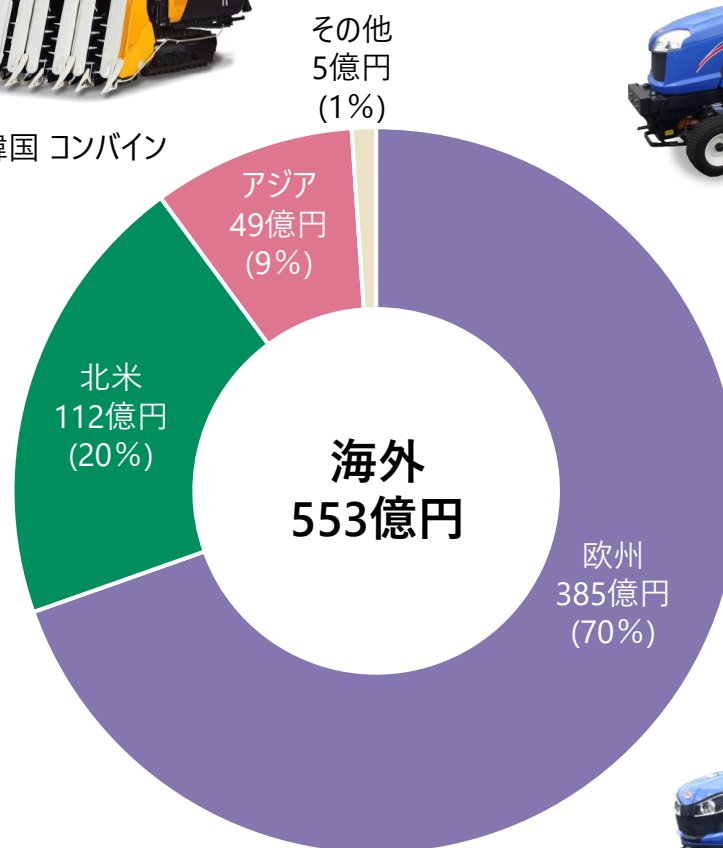
アセアントラクタ



北米 トラクタ
(AGCO社向けOEM供給)



韓国 コンバイン



欧州 乗用芝刈機



欧州 乗用芝刈機

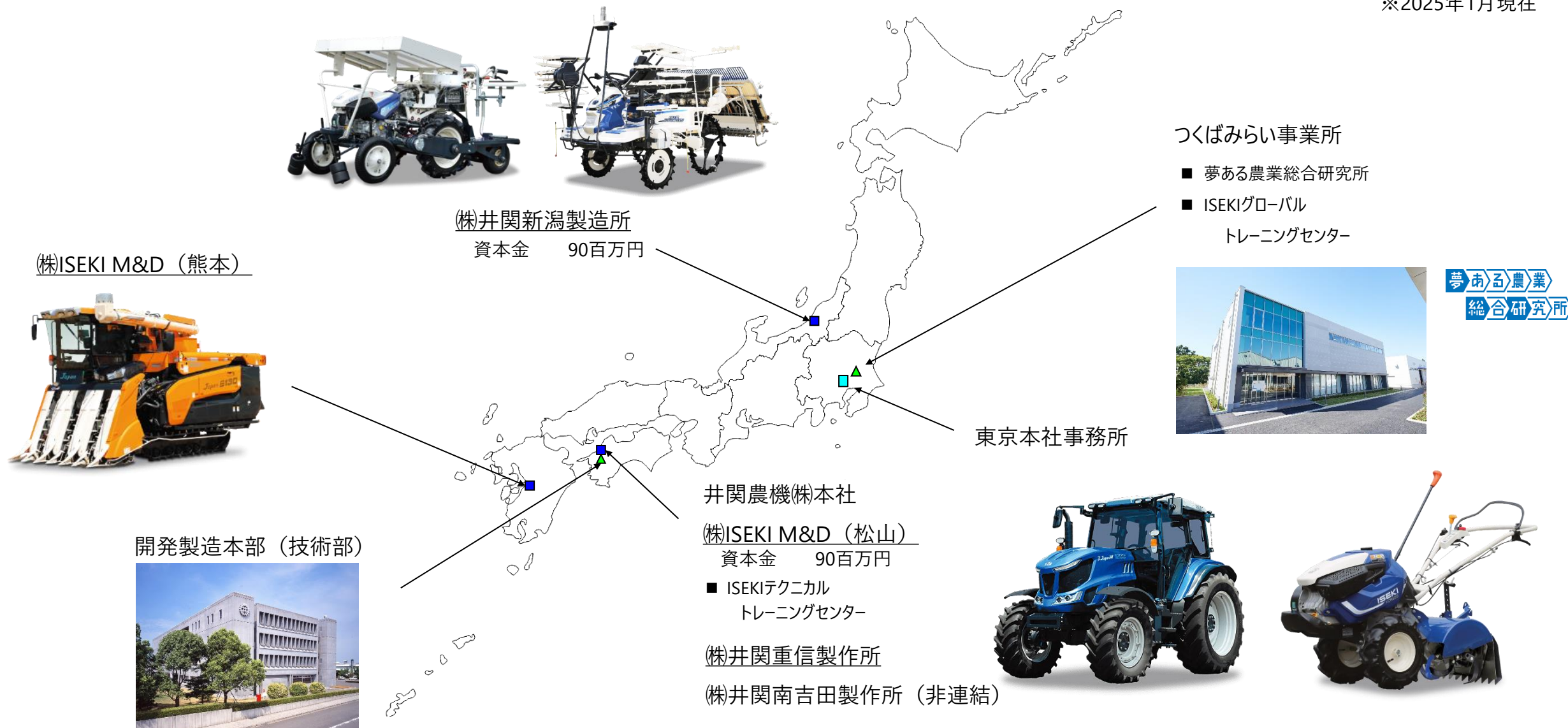


欧州 トラクタ



国内の主な事業所・製造所

※2025年1月現在



海外の製造所・活動拠点

(2025年5月現在)



海外：主な関係会社・戦略パートナー

[関係会社]

フランス	ISEKI France S.A.S. (ISEKIフランス社)
ドイツ	ISEKI Europe GmbH (ISEKIヨーロッパ社) ※1
	Iseki-Maschinen GmbH (ISEKIドイツ社)
イギリス	PREMIUM TURF-CARE LIMITED (PTC社)
タイ	IST Farm Machinery Co.,Ltd. (IST社)
インドネシア	PT. ISEKI INDONESIA (PT井関インドネシア) ◆
中国	東風井関農業機械有限公司 (東風井関) ◆ ※1

[戦略パートナー]

アメリカ	AGCOグループ ※2	AGCO Corporation (AGCO社)
インド	Tractors and Farm Equipment Ltd. (TAFE社：業務提携)	

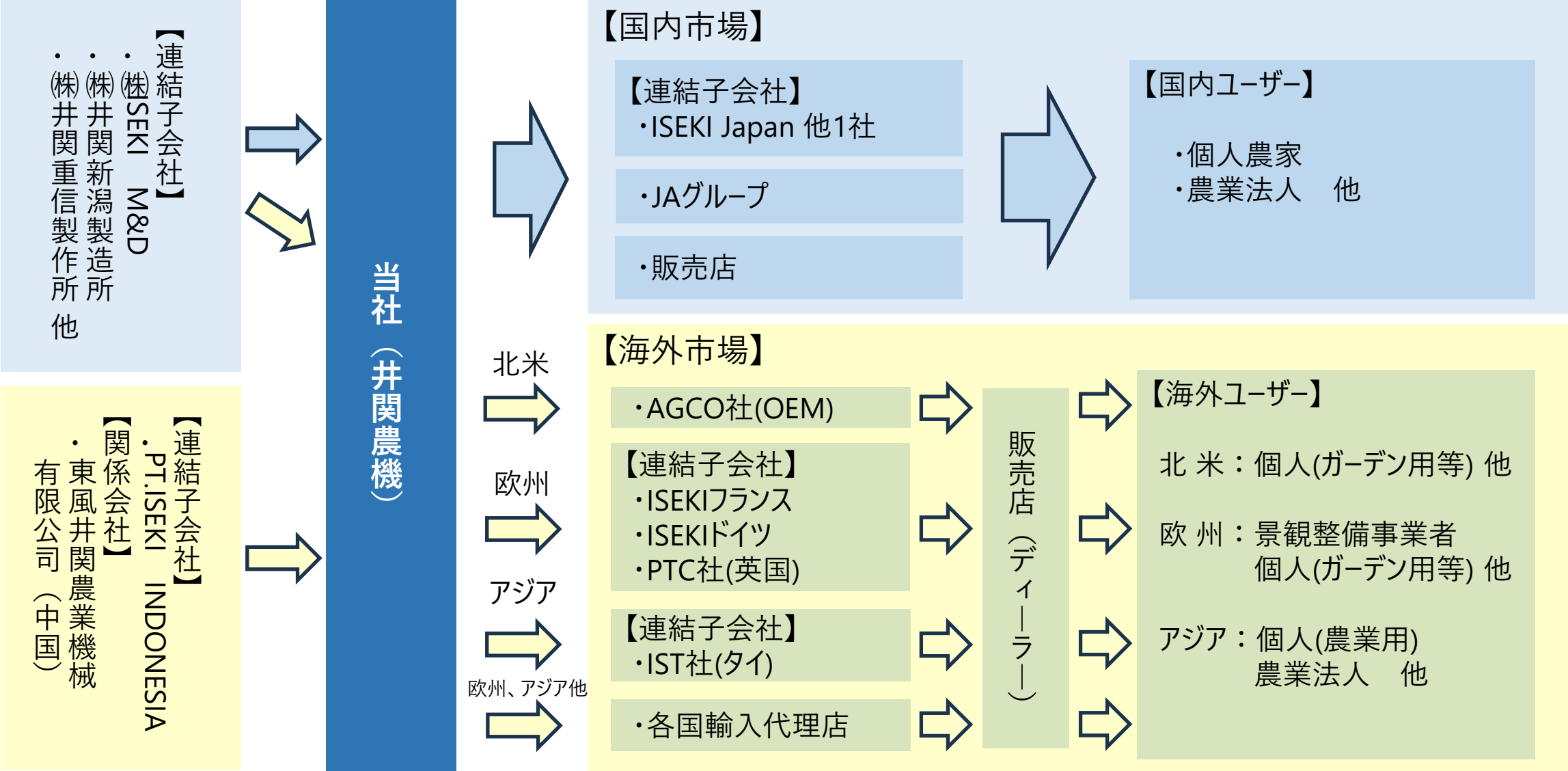
◆生産拠点

※1：非連結 ※2：OEM供給先

当社製品の主な販売経路

国内向け製品 ➡ 海外向け製品 ➡

(2025年1月現在)



(2025年5月現在)

「住みよい清潔な街づくり」に貢献

- ✓ 1960年代にビジネスをスタート。以降、欧州全域に販売エリアを拡大し、ISEKIブランドを確立、欧州の街づくりに貢献しています
- ✓ 主に自治体から請け負う景観整備業者を中心に、エッセンシャルビジネスである公園の芝刈りや道路清掃、除雪作業に使われる小型で高性能なトラクタ、乗用芝刈機を提供しています
- ✓ 2025年からはイギリスのプレミアムターフケア社(PTC社)を連結子会社化。欧州子会社内での連携を強化し、購買・調達などの一元化やコンポーネントの共通化でシナジーを発揮し、欧州事業の更なる拡大を目指します

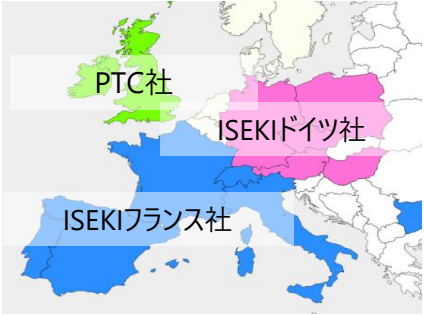
■取り扱い商品

区分	主な内容	主なユーザー
製品(Non-Agri) (主に整地用)	(主に景観整備用) コンパクトトラクタ、 乗用芝刈機、耕うん機など	景観整備業者、 小規模農家、 ホビーファーマー
その他商品	作業機*・部品など	

*当社製品とシナジー効果の高い、電動・ガソリンタイプの芝刈商品等を仕入・販売

■主な販売ルート

フランス：ISEKIフランス社（連結子会社）
ドイツ：ISEKIドイツ社（連結子会社）
イギリス：PTC社（連結子会社）
ベルギー・オランダ：バンデハーゲ社
その他各国代理店を通じての販売等



(2025年5月現在)

「プライベートな生活充実」へ貢献

- ✓ 農業機械のグローバルメジャーメーカーであるAGCO社をビジネスパートナーに、同社のMassey Fergusonブランドの製品をOEM供給しています
- ✓ プライベートユーザーを中心に軽土木作業や庭の整備、寒冷地での除雪作業等のさまざまな用途で使用されており、現地ユーザーからも高く評価されています
- ✓ コンパクトトラクタの需要はここ10年で急速に拡大しており、特にコロナ禍においては郊外移住等のライフスタイルの変化に伴う需要が旺盛となりました。2022年以降は調整局面に入るも、依然として大きな市場規模となっています

■取り扱い商品

区分	主な内容	主なユーザー
製品 (Non-Agri) (主に整地用)	コンパクト・サブコンパクトトラクタなど	農家 ホビーファーマー 景観整備、軽土木業者
その他商品	作業機・部品など	

■主な販売ルート

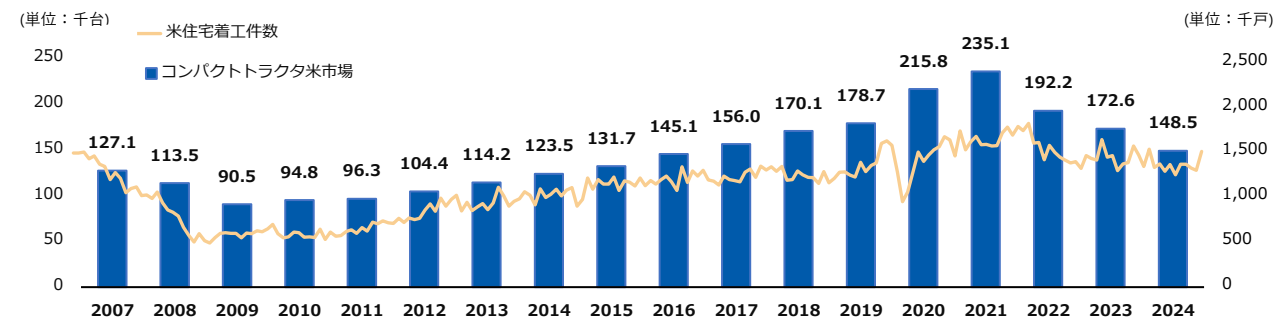
アメリカ・カナダ：AGCO Corporation（AGCO社：OEM供給）



～商品供給の歴史～

- ・1977年～ トラクタ輸出開始
(FMC社：OEM)
- ・1991年～ MF(Massey Ferguson)社へ
OEM供給
- ・1994年～ AGCO社へOEM供給開始

■北米コンパクトトラクタ市場と住宅着工件数の推移



出典： Association of Equipment Manufacturers (AEM) , United States Census Bureau(USCB)

(2025年5月現在)

「農業生産者の負担軽減、食料生産」に貢献

アセアン、東アジア（韓国・台湾）、中国の各市場において、日本で培った稲作関連機械を中心に展開しています

- ✓ アセアンでは、連結子会社であるIST社を核として、周辺国への販売・サービス展開をしています。主に農業用に利用され、トラクタに加え、稲作関連の田植機、コンバイン等も提供しています
- ✓ 東アジアでは、先端技術や大型農機のニーズが高まっており、日本で活躍する大型で高性能な稲作農機（トラクタ、田植機、コンバイン等）を現地販売代理店を通じて、ISEKIブランドで提供しています
- ✓ 中国では、稲作関連機械をISEKIブランドに加え、現地ブランドでも展開し、よりニーズに合わせた商品構成としています



■取り扱い商品・主な販売ルート

国・地域	区分		主な内容	主なユーザー	販売ルート
アセアン	製品(Agri) (主に農業用)	整地用 栽培用 収穫調製用	トラクタ 田植機（歩行・乗用） 汎用コンバイン 等	農家 コントラクター	タイ：IST社(連結子会社) * IST Farm Machinery Co.,Ltd.
	その他商品		作業機・部品など		
東アジア (韓国・台湾)	製品(Agri) (主に農業用)	整地用 栽培用 収穫調製用	トラクタ、乗用管理機 田植機、野菜移植機 自脱型コンバイン 等	農家 コントラクター	現地販売代理店
中国	製品(Agri) (主に農業用)	整地用 栽培用 収穫調製用	トラクタ 田植機(歩行・乗用) コンバイン(自脱型・汎用型) 等	農家 コントラクター	東風井関(非連結) * 東風井関農業機械有限公司

当社の特許の分野別登録数や高い特許査定率は、新技術の開発・投入・実用化に積極的に取り組んできた証です

1.特許の日本における分野別登録数

「その他特殊機械分野」 第2位

年	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
分野	その他の特殊機械							
順位	1位	2位	1位	2位				

2.特許査定率

「全産業中」 第3位

年	2017	2018	2019	2020	202 1	2022	2023	2024
特許査定率	98.1%	96.4%	97.7%	98.7%	97.2%	94.6%	92.2%	96.7%
順位	1位	2位	1位			3位	-	3位

※特許査定率＝特許査定件数/(特許査定件数＋拒絶査定件数＋取下・放棄件数)、取下・放棄件数＝拒絶理由通知後に取下げまたは放棄した件数

- ・本資料は、情報提供を目的として作成しており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません
 - ・本資料は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的风险や不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化等により実際の結果と必ずしも一致するものではありません
 - ・ご利用に際しては、ご自身の判断でお願い致します
- 本資料に掲載している業績予想や目標数値に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません

